

大阪IR(株) 第1期財務報告書について

令和6年7月26日

財務監督課

大阪IR(株) 第1期財務報告書の概要

大阪IR(株)より、令和6年6月26日付で国土交通大臣に提出された財務報告書の概要は、以下の通り。

※ 同年6月27日付でカジノ管理委員会委員長宛に通知。

提出会社の状況

- 名称 大阪IR株式会社
- 本店所在地 大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号
- 事業年度 令和5年4月14日～令和6年3月31日
- 発行済株式総数 **普通株式 483,300株**

（ 合同会社日本MGMリゾート 241,650株（50%）
オリックス株式会社 241,650株（50%） ）

事業年度終了後の令和6年4月に第三者割当増資が実施され、**発行済株式総数は547,300株**へと64千株増加し、資本金は16億円増加。
（増資後の資本金は136.8億円）

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針

大阪府・市と共同して、世界最高水準の成長型 I Rの実現を図ることで、成長産業たる観光分野の基幹産業化を図るとともに、大阪経済の更なる成長と観光や地域経済の振興、財政の改善への貢献を持続的に発現し、もって我が国全体の観光及び経済振興の起爆となることをめざします。

(2) 経営戦略等

観光先進国の実現に向けて日本型 I Rを整備し、その意義を十分に発揮するという国の目標を踏まえつつ、大阪をはじめ、関西・日本全体の更なる観光及び経済振興を実現するため、「**世界水準のオールインワン M I C E 拠点の形成**」「**国内外からの集客力強化への貢献**」「**日本観光のゲートウェイの形成**」に取り組めます。

(3) 経営環境

大阪の更なる成長のためには、人口減少や超高齢化が進み、需要・労働力の減少等が懸念される中において、今後の市場拡大等将来性が見込まれる成長産業への注力が必要です。この点、我が国では観光は成長戦略の柱であるという認識のもと、訪日外国人旅行客数を2030年に6,000万人とする目標を掲げており、大阪においてはこれまで旅行者数が全国を上回る伸び率で増加するとともに、旅行消費額も大きく増加してきたところであり、引き続き観光産業には大きなニーズと将来性があります。2020年以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、観光関連産業には深刻な影響が生じましたが、ポストコロナの時代においては、観光需要の回復を後押しし反転攻勢に転じるための取組の重要性が一層高まっています。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

世界最高水準の成長型 I Rを実現し、大阪経済の成長と観光や地域経済の振興等に貢献するため、**地盤沈下、液状化、土壌汚染等の土地課題対策を実施**するとともに、**建設資材や労務費等の建設コストを管理**しながら、特定複合観光施設の開発を進めることが重要と考えております。

サステナビリティに関する考え方及び取組

(1) ガバナンス及びリスク管理

当社は、(中略) コーポレート・ガバナンス及びリスク管理の体制を構築しており、サステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、及び管理するためのガバナンスの過程、統制及び手続につきましても、この体制下で行うこととしております。

(2) 戦略

① スマートなまちづくり(環境負荷低減等)の方針

I R施設整備(建設)において、将来的な廃棄物抑制や大気汚染物質の排出量低減に努めていきます。

② 人的資本の戦略

現状は、従業員はおりませんが、将来的には、多様な人材を受け入れ、活躍できる労働環境や人事制度を構築します。

(3) 指標及び目標

① スマートなまちづくり(環境負荷低減等)の指標及び目標

施設運営で消費するエネルギー、水、燃料の消費量の継続的な低減につながる目標を検討していきます。

② 人的資本の指標及び目標

現状は、従業員はおりませんが、将来的には、管理職における女性比率等の指標を設定する予定です。

事業等のリスク

(1) 区域整備計画の認定の更新・取消リスク
(略)

(2) カジノ事業の免許取得リスク
(略)

(3) 法令・制度変更リスク
(略)

第1期第1四半期報告書に記載されていた内容から実質的に変更はない。
(金融機関との融資契約を締結したことに伴い、下線部の記載ぶりが変更)

(4) 資金調達リスク

本事業の推進に要する資金は1兆円超の予定ですが、既存株主である合同会社日本MGMリゾート及びオリックス株式会社からの出資に加え、多くの部分を金融機関からの融資で調達する予定です。**金融機関と融資契約を締結しましたが、融資実行条件が充足せず**金融機関からの融資が確保できない場合、本事業の実施に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施設開発リスク

本事業の建設用地の所在地である夢洲は埋立地であり、特定複合観光施設の建設にあたっては、地盤沈下、液状化、土壌汚染等の土地課題対策が必要となります。今後、調査等を通じて具体的な対策を確定することになりますが、施設開発に重大な悪影響を及ぼす事象が判明した場合、事業の実現、運営、投資リターン、工程に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 建設コスト増加リスク

本事業は、工事期間が長期に亘ることから、工事期間中のインフレ等による建設資材の高騰や労務費の増加が建設コストの上昇につながった場合、当社の事業性に悪影響を与える可能性があります。

大阪IR(株) 第1期財務報告書の概要

経営上の重要な契約等

(※) 金融機関との金銭消費貸借契約のみ抜粋。

契約締結時期	相手先の名称	契約内容
2024年3月	三菱UFJ銀行、 三井住友銀行、他	大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業金銭消費貸借契約書

- 2024年3月29日に株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする金銭消費貸借契約を締結。
概要は、以下のとおり。

	シニアローン	消費税ローン
借入枠	5,300億円	969億円
最終返済期日	2039年3月末日	2032年3月末日

- 上記の他、極度ローン枠500億円を設定。
- 財務制限条項が付されており、開業日以降に当該条項に抵触した場合、財政状態に悪影響が及ぶ可能性あり。

コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの概要

企業統治の体制の概要：定時株主総会において**監査役設置会社**への移行を内容とする定款変更

内部統制システムの整備及び運用状況：

6/14付で代表取締役2名の合意により「内部統制システム構築の基本方針」を決議

(2) 役員の状況

代表取締役 エドワード・バウワーズ

代表取締役 高橋 豊典

監査役 和田 幸夫

当期に実施された増資に伴い、定時株主総会において**会社法上の大会社**となり、同法上の「**監査役**」が設置された。

(3) 監査の状況

監査人監査の状況：重要な決裁書類及び内部統制評価に関する資料閲覧、財産の状況の調査、代表取締役から事業等の報告、監査法人から職務の執務状況の報告を受け、必要に応じて説明を求める等を実施

内部監査の状況：代表取締役2名が主要業務につき内部統制の整備・運用状況を相互に確認

会計監査の状況：有限責任あずさ監査法人による監査

(4) 役員の報酬等 (役員報酬は支払われていない)

(5) 株式の保有状況 (該当事項なし)

経理の状況

○ 貸借対照表 (BS)

第1期末 (R6/3/31)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,145	未払金	15,671
固定資産		未払法人税等	126
		その他	28
		純資産の部	
有形固定資産	6,149	株主資本	11,003
差入保証金	15,178		
長期立替金	3,357		

有形固定資産の業務別内訳

カジノ業務	275
カジノ行為区画内関連業務	468
国際会議場施設業務	75
展示等施設業務	64
魅力増進施設業務	158
送客施設業務	154
宿泊施設業務	2,552
来訪・滞在促進寄与施設業務	2,399
付帯業務	-
合計	6,149

・固定資産の「有形固定資産」は、建設仮勘定。

* 特定できない資産は区域整備計画に記載の各施設の床面積比で配賦

大阪IR(株) 第1期財務報告書の概要

経理の状況

○ 損益計算書 (PL)

(令和5年4月14日～令和6年3月31日)

	第1期 事業年度
営業収益	—
営業費用	205
営業損失	△205
営業外費用	12,788
法人税等	2
純損失	△12,996

営業費用の業務別内訳

カジノ業務	6
カジノ行為区画内関連業務	10
国際会議場施設業務	9
展示等施設業務	8
魅力増進施設業務	2
送客施設業務	3
宿泊施設業務	77
来訪・滞在促進寄与施設業務	86
付帯業務	—
合計	205

* 特定できない費用は区域整備計画に記載の各施設の床面積比で配賦

・営業費用の主な内訳は租税公課131百万円、業務委託費53百万円。

・営業外費用の主な内訳は、R6/3/29に三菱UFJ銀行、三井住友銀行をアレンジャーとする金銭消費貸借契約（シニアローン5,300億円、消費税ローン969億円等）を締結したことに伴い生じた融資関連費用。

○ キャッシュ・フロー計算書 (CF)

(令和5年4月14日～令和6年3月31日)

	第1期 事業年度
営業活動によるCF	△ 111
投資活動によるCF	△22,321
財務活動によるCF	23,218
増減額	785
期首残高	57
期末残高	842

・投資活動によるCFは、主に「保証金の差入による支出」と「有形固定資産の取得による支出」。

・財務活動によるCFは、「株式の発行による収入」。

収支計画

	令和6年度計画 (R6.3.22公表)	令和5年度 計画 (R5.12.12公表)	(参考) 令和5年度実績
営業費用	約60億円	約3億円	約2億円
当期純利益	約▲100億円	約▲3億円	▲約130億円

* 令和6年度の資金需要としては、主に、準備工事費用、詳細設計費用、融資関連費用及び実施協定に基づく大阪府への差入保証金等が見込まれるが、**必要となる資金需要への対応は、中核株主からの出資により適切に行う。**

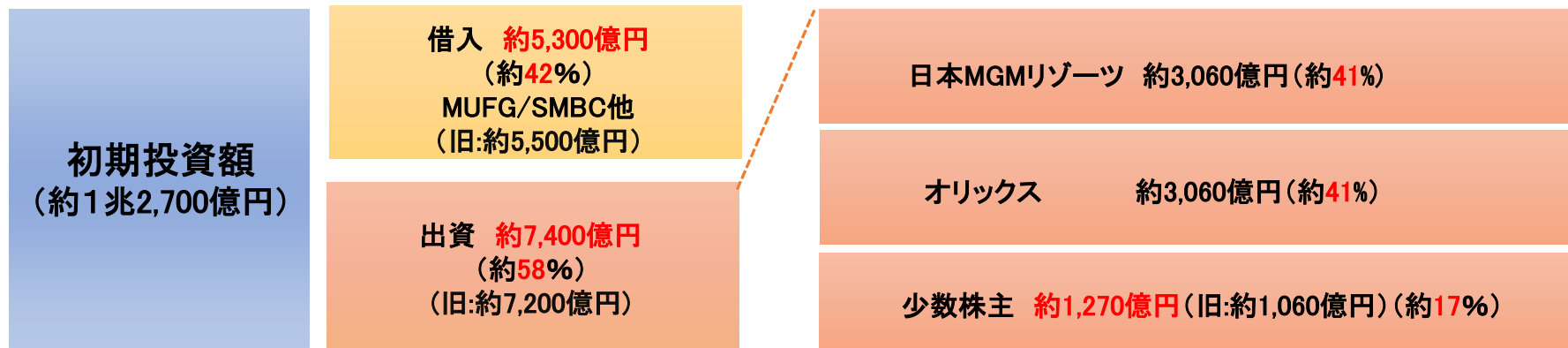
・ 令和5年度事業計画の収支計画上の当期純利益約△3億円と令和5年度実績との主な差異は融資関連費用

資金計画

資金調達方法・資金提供者	令和6年度計画 (R6.3.22公表)	令和5年度計画 (R5.12.12公表)	(参考) 令和5年度実績
資本金（普通株式）			
合同会社日本MGMリゾート	約250億円	約115億円	120.8億円
オリックス株式会社	約250億円	約115億円	120.8億円
資金調達合計	約500億円	約230億円	241.6億円

主な変更内容

- ・ 少数株主について、新たに関西の地元企業 2 社（阪急阪神不動産（株）、阪和興業（株））が追加され、20社から**22社**に。
- ・ 少数株主の出資金額が、約1,060億円から約1,270億円に（**約210億円増**）。
- ・ 金融機関からの借入額が、約5,500億円から約5,300億円に（**約200億円減**）。



少数株主22社：岩谷産業(株)、大阪瓦斯(株)、(株)大林組、関西電力(株)、近鉄グループホールディングス(株)、京阪ホールディングス(株)、サン
トリーホールディングス(株)、(株) J T B、ダイキン工業(株)、大成建設(株)、大和ハウス工業(株)、(株)竹中工務店、南海電気鉄
道(株)、西日本電信電話(株)、西日本旅客鉄道(株)、NIPPON EXPRESSホールディングス(株)、パナソニックホールディング
ス(株)、阪急阪神不動産(株)、阪和興業(株)、丸一鋼管(株)、三菱電機(株)、レンゴー(株)